

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月3日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 勝 弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行
っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日	自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日	自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日
売上高 (千円)	9,637,022	10,656,885	42,243,793
経常利益 (千円)	842,940	902,247	3,761,166
四半期(当期)純利益 (千円)	483,313	464,712	2,246,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	424,735	495,263	2,875,376
純資産額 (千円)	17,479,892	23,354,805	22,697,013
総資産額 (千円)	35,014,528	47,363,691	44,813,616
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.93	22.66	119.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.89	22.65	119.67
自己資本比率 (%)	49.8	49.2	50.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策による好調な企業収益を背景に設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調を維持しています。しかしながら、米国の金融政策の行方や中国経済の成長鈍化などから景気の先行きには慎重な見方が強まっています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、社会インフラの改修整備や復旧・復興需要によって仮設機材レンタル会社の購買意欲は引き続き堅調であります。

このような状況のなか、売上高は建設機材関連事業や電子機器関連事業の販売が好調であったことから、前年同期比10.6%増の106億56百万円となりました。利益面では、レンタル関連事業における売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加によって営業利益は前年同期比11.8%減の6億61百万円となりました。経常利益は円安の進行にともない為替予約による為替差益が前年同期に比べて増加した結果、前年同期比7.0%増の9億2百万円、四半期純利益は平成27年度税制改正による受取配当金の益金不算入制度の改正によって、法人税等調整額が増加したことから前年同期比3.8%減の4億64百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

また、当第1四半期連結会計期間より事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の事業セグメントの利益(又は損失)に基づいております。

各セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設機材関連事業	3,746	22.3	447	19.1
レンタル関連事業	3,261	4.3	105	68.4
住宅機器関連事業	2,724	11.0	154	66.3
電子機器関連事業	923	30.1	107	
報告セグメント計	10,656	10.6	815	1.1

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比22.3%増の37億46百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要増加から高水準が継続する建設投資を背景として販売が好調を維持しました。

損益面では、売上高の増加によりセグメント利益が前年同期比19.1%増の4億47百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比4.3%減の32億61百万円となりました。低層用レンタル部門において足場施工サービスを担う請負業者数が減少したことや、中高層用レンタル部門において機材稼働率が低下したことなどから、売上高が前年同期比で減少しました。

損益面では、売上高の減少や売上総利益率の低下によりセグメント利益は前年同期比68.4%減の1億5百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比11.0%増の27億24百万円となりました。企業の設備投資増加を背景に機械工具ルートを中心にアルミ製品の販売が好調であったことに加えて、フィットネス部門において電動ウォーカーの販売が通販ルートで好調に推移しました。

損益面では、円安の進行によって売上総利益率が低下したものの、売上高の増加と為替予約による為替差益が増加したことからセグメント利益が前年同期比66.3%増の1億54百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比30.1%増の9億23百万円となりました。デジタル消防無線機関連の販売が好調に推移したほか、海外向け製品の販売が増加しました。

損益面では、デジタル消防無線機関連の売上高が増加したため、セグメント利益は前年同期比1億4百万円増の1億7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期末の総資産は473億63百万円となり、前期末に比べ25億50百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が302億72百万円（前期末比10億89百万円増）、固定資産が170億90百万円（前期末比14億61百万円増）であります。流動資産の主な増加要因は、売上高の増加にともない、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことによります。また、固定資産の主な増加要因は、有形固定資産や退職給付に係る資産の増加によるものであります。

(負債)

負債の部は、当第1四半期末は240億8百万円となり、前期末に比べ18億92百万円増加しました。その内訳は、流動負債が162億92百万円（前期末比9百万円増）、固定負債が77億16百万円（前期末比18億82百万円増）であります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金の増加であります。

(純資産)

純資産の部は、四半期純利益が4億64百万円、配当実施3億89百万円、及び退職給付債務の計算方法見直しによる影響額5億52百万円の計上などにより、233億54百万円（前期末比6億57百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は55百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,039,326	21,039,326		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月20日		21,039,326		6,361,596		3,996,797

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成27年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 528,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,508,100	205,081	
単元未満株式	普通株式 2,826		
発行済株式総数	21,039,326		
総株主の議決権		205,081	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	528,400		528,400	2.51
計		528,400		528,400	2.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月21日から平成27年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月21日から平成27年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,297,069	7,064,436
受取手形及び売掛金	12,472,986	12,840,807
商品及び製品	5,804,260	6,681,079
仕掛品	784,620	728,266
原材料	1,417,580	1,457,415
繰延税金資産	286,006	375,135
その他	1,127,908	1,132,891
貸倒引当金	6,534	7,114
流動資産合計	29,183,898	30,272,918
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	18,979,880	19,121,051
減価償却累計額	16,053,362	16,188,901
レンタル資産(純額)	2,926,517	2,932,149
建物及び構築物	6,522,458	6,635,051
減価償却累計額	3,780,930	3,833,011
建物及び構築物(純額)	2,741,528	2,802,039
機械装置及び運搬具	1,395,919	1,396,062
減価償却累計額	962,975	980,198
機械装置及び運搬具(純額)	432,944	415,863
土地	2,934,162	2,996,935
その他	2,754,468	3,291,098
減価償却累計額	1,886,892	1,923,895
減損損失累計額	33,363	33,363
その他(純額)	834,212	1,333,839
有形固定資産合計	9,869,365	10,480,828
無形固定資産	73,825	70,091
投資その他の資産		
投資有価証券	3,380,935	3,410,348
長期貸付金	10,136	11,169
退職給付に係る資産	975,146	1,832,857
繰延税金資産	7,815	7,886
その他	1,318,306	1,280,741
貸倒引当金	5,811	3,150
投資その他の資産合計	5,686,527	6,539,853
固定資産合計	15,629,718	17,090,772
資産合計	44,813,616	47,363,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,153,908	¹ 8,480,478
短期借入金	5,562,507	5,064,476
未払法人税等	796,187	366,650
賞与引当金	617,752	298,212
リコール損失引当金	40,207	37,417
その他	1,111,960	2,044,915
流動負債合計	16,282,522	16,292,150
固定負債		
長期借入金	4,757,430	6,301,640
退職給付に係る負債	92,239	94,361
役員退職慰労引当金	211,282	200,415
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	320,755	663,711
その他	315,163	319,395
固定負債合計	5,834,080	7,716,734
負債合計	22,116,603	24,008,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	9,878,939	10,506,206
自己株式	172,128	172,128
株主資本合計	20,880,832	21,508,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,957	305,792
繰延ヘッジ損益	251,343	234,006
為替換算調整勘定	828,964	866,231
退職給付に係る調整累計額	372,242	373,534
その他の包括利益累計額合計	1,734,508	1,779,564
新株予約権	25	-
少数株主持分	81,646	67,140
純資産合計	22,697,013	23,354,805
負債純資産合計	44,813,616	47,363,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
売上高	9,637,022	10,656,885
売上原価	6,622,505	7,659,227
売上総利益	3,014,517	2,997,658
販売費及び一般管理費	2,264,204	2,335,835
営業利益	750,312	661,823
営業外収益		
受取利息	875	3,525
受取地代家賃	14,903	16,208
為替差益	47,657	192,903
作業屑等売却益	9,937	8,773
持分法による投資利益	24,510	23,731
その他	20,403	28,835
営業外収益合計	118,287	273,977
営業外費用		
支払利息	17,599	19,477
支払地代家賃	6,115	6,115
その他	1,945	7,961
営業外費用合計	25,660	33,553
経常利益	842,940	902,247
特別利益		
有形固定資産売却益	360	164
特別利益合計	360	164
特別損失		
有形固定資産除売却損	324	4,994
特別損失合計	324	4,994
税金等調整前四半期純利益	842,976	897,417
法人税、住民税及び事業税	411,024	393,958
法人税等調整額	37,704	53,491
法人税等合計	378,728	447,450
少数株主損益調整前四半期純利益	464,248	449,967
少数株主損失()	13,657	14,745
四半期純利益	450,591	435,222

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	469,656	449,967
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	63,541	25,127
繰延ヘッジ損益	36,038	17,336
為替換算調整勘定	75,110	37,506
退職給付に係る調整額	-	1,291
持分法適用会社に対する持分相当額	2,687	1,293
その他の包括利益合計	44,920	45,296
四半期包括利益	424,735	495,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,296	509,769
少数株主に係る四半期包括利益	15,561	14,505

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が813,344千円増加し、利益剰余金が552,260千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響額)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から、平成28年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成29年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理方法

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
受取手形	千円	31,216千円
支払手形	千円	813,051千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
減価償却費（千円）	387,217	469,189

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	376,797	21.0	平成26年3月20日	平成26年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	389,706	19.0	平成27年3月20日	平成27年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,062,367	3,409,675	2,455,034	709,944	9,637,022		9,637,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	317,309	877	353,770	10,324	682,281	682,281	
計	3,379,677	3,410,553	2,808,804	720,269	10,319,304	682,281	9,637,022
セグメント利益	375,965	334,111	92,905	2,999	805,982	36,958	842,940

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額36,958千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,746,725	3,261,433	2,724,918	923,808	10,656,885		10,656,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	581,211	4,252	274,884	11,381	871,730	871,730	
計	4,327,937	3,265,686	2,999,802	935,189	11,528,616	871,730	10,656,885
セグメント利益	447,918	105,696	154,458	107,158	815,231	87,015	902,247

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額87,015千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、近年の為替相場変動がセグメント業績に与える影響をふまえ、当社において輸入取引に利用する為替予約等から生じる為替差損益を営業利益に調整した数値を、経営管理上利用する損益としております。これによりセグメント利益を、従来の営業利益ベースから、営業利益に為替差損益を調整した数値としております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円93銭	22円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	483,313	464,712
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	483,313	464,712
普通株式の期中平均株式数(株)	17,945,246	20,510,846
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円89銭	22円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	28,245	4,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

平成27年5月1日開催の取締役会において、平成27年3月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 389,706千円
1株当たりの金額 19円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月31日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成27年3月21日から平成28年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年3月21日から平成27年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月21日から平成27年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成27年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。